

## 第45回学研労協代表者会議議事録

2023年10月26日 18:00～ 並木交流センター会議室

1. 開会の辞（司会 {環境研：清水}） 受付状況より本会成立の報告
2. 議長団選出 全農林：松下、産総研：瀬渡、拍手で承認、議案書修正の連絡
3. 学研労協議長挨拶 議案書 P1-3 「I 情勢」から抜粋
4. 来賓挨拶 茨城県国家公務員労働組合連合会：野尻様
5. メッセージ紹介（議長） 団体名のみ紹介（学研労協 HP に掲載）  
全国一般茨城地本 美浦トレセン美駒労働組合、石岡市職員労働組合、茨城県労働組合総連合、茨城県高等学校教職員組合、弁護士法人茨城の大地、新しいつくばを創る市民の会、新日本婦人の会つくば支部
6. 議題
  - (1) 第1号議案
    - ①2022年度活動報告 議案書 P4-10, 36-39（学研労協議長）
    - ②2022年度財政報告 付属資料1（学研労協議長）
    - ③2022年度会計監査報告 付属資料2（会計監査員）
    - ④2022年度一般会計余剰金処分（案） 付属資料3（学研労協議長）
  - (2) 第2号議案（学研労協事務局長）
    - ①2023年度活動方針（案） 付属資料4
    - ②2023年度予算編成の考え方 付属資料4
    - ③2023年度予算（案） 付属資料5
  - (3) 第3号議案（学研労協事務局長）
    - ①専門委員会の設置（案） 付属資料6
    - (4) 常任幹事会役職の選出方法 修正 「副議長を産総研及び高エネ研・物材研から選出」  
→「副議長を産総研及び高エネ研・物材研・気象研・環境研から選出」
7. 各単組報告
  - ・国土交通労働組合気象研究所支部 議案書 P15-16、定年延長により3級ポスト不足を懸念。
  - ・国土交通労働組合建設研究機関支部 欠席 議案書 P16-18
  - ・国土交通労働組合地理支部 議案書 P18-19、定年延長時の職種変更。
  - ・国立環境研究所労働組合 議案書 P19-21、ハラスメントアンケートの実施。
  - ・全経済・産業技術総合研究所労働組合 議案書 P21-22、定年延長後に研究職は給料減で研究継続可能。部署集約。
  - ・全大教高エネルギー加速器研究機構職員組合 議案書 P22-24、シフト勤務について研究所ガイドラインで運用。組合員増。
  - ・全大教筑波大学教職員組合つくば 議案書 P24-25、学長不祥事。交付金減により人員不足。
  - ・全農林労働組合筑波分会協議会 議案書 P25-29。
    - (1) 農研機構 理事長による強権的運営。人頭研究費廃止。今年度導入した研究職員の人事評価システムでは評価・被評価者とも負担大。研究職4→5級昇格者少。定年延長後は給料7割。
    - (2) 森林総研
    - (3) 国際農研
    - (4) 技術会議事務局筑波産学連携支援センター 農研機構分会に統合。
  - ・物質・材料研究機構労働組合 議案書 P30-31、定年延長時に事務員俸給が役職対応となる可能性。

- ・防災科学技術研究所労働組合 議案書 P31-32、組合員減少。
- ・産業安全研究所労働組合 欠席 議案書 P32-33
- ・国立科学博物館労働組合 欠席 議案書 P33-35

## 8. 質疑応答

### 第3号議案 付属資料6

#### ○「専門委員会」について

＜回答（事務局等）＞規約第七条に基づいて設置。期限を1年として対面で行う。議案書 P12 「(3) 運営 2) 専門委員会」委員会名称の記載を変更する。

### (2) 学研労協の方向性

#### ○「学術的・技術的な議論」は行われてきたのか？

＜回答＞これまでの議題（{ほぼ廃止されてしまった} 宿舍、原水禁など）よりも、研究環境等も含めた本来の研究機関労組としての情報交換が行えるよう、「運動の基調（付属資料4）」の文言も含めて検討したい。

### (8) 学研労協への加盟及び常任幹事会への参加に関するルール作り

#### ○労組の新規加入希望について

＜回答＞規約で定められていない。昨年あった希望は取り下げられた。

### (7) 顧問弁護士との契約に関する再評価

#### ○現状について

＜回答＞今期の相談等はないが、単組へのアンケートで維持希望あり。議案書 P14 参照。

### (5) 事務局に関する規約改定

#### ○事務局住所の問題とは？

＜回答＞産総研当局からの指摘は今のところはないが、当局からの便宜供与の根拠がなく、事務所設置の許可が得られない可能性あり。産総研労組の1部と位置付けるなど「専門委員会」で今後議論。産総研労組員の多くはつくば以外に在籍するため、学研労協参画に異論が生じる可能性もある。事務所移転の場合には費用が生じる可能性があり（民間施設は金額的に非現実的）、その場合は来年度予算に組み込む。

＜産総研労組から＞先走った当局への相談は行わない。

### 第2号議案 付属資料5 2023年度予算案

#### ○（事務所移転費に関連して）予備費（繰越金）が減少していくが学研労協の存続は問題ないか？

＜回答＞活動見直しによるスリム化、事務局員の負担減による賃金節約などを専門委員会で検討していく。

## その他

○次期役員より、議案書の詳細説明などの引継ぎと、次回常任幹事会の日程調整の要望。

## 9. 議案採決 各議案について、拍手により採択

10. 役員改正 議案書 P40、付属資料7 拍手による承認後に新旧役員挨拶

11. 議長団解任

12. 閉会挨拶（学研労協副議長）